

2006年4月25日 CREP 報告

関税同盟への選択 ―戦後ヨーロッパにおける自由貿易圏構想―

平島 健司

1. いかにしてアジアとヨーロッパの地域主義比較が成り立つか？

超国家的制度なき「事実上の（市場）統合」

P. J. Katzenstein : *A World of Regions* (E. Solingen: East Asian Regional Institutions)

A. Moravcsik : Liberal Intergovernmentalism(LI)を通じて見た 50 年代のヨーロッパ

2. 自由貿易圏構想と関税同盟構想

LI の議論

国内における選好形成→国家間交渉→国際的制度の選択

選好形成

地政的利害に対する通商的利害の優越 (Cf. Milward・戦後福祉国家の経済政策)

西ドイツ K. Adenauer, W. Hallstein, C. Ophüls vs. L. Erhard

フランス E. Faure [A. Pinay], Guy Mollet [C. Pineau], M. Bourges-Maunoury

R. Marjolin, CNPF(Conseil National du Patronat Francais)

イギリス A. Eden, H. Macmillan: Plan G (FTA)、大蔵省・通商省>外務省

\*オランダ Beyen プラン (Cf. Milward) 53年2月←ベルギー政府の反応分裂

国家間交渉

前提：防衛共同体の失敗（54年8月）と GATT 関税引下げ・OEEC 数量制限撤廃交渉  
の行詰まり（50年の Stikker プラン）、モネ構想・FTA 構想・6カ国関税同盟構想

メッシナ会議→ベニス会議→ローマ条約調印

西ドイツを中心とする事前の6カ国間貿易の拡大

モネ、スパーク、ECSC スタッフ(L. Almand)、側近の役割・構想の有効性を低く評価

国際的制度の選択

ECSC の最高機関から区別された委員会

3. アジアの地域主義との比較のために

東アジア共同体構想と二国間 FTA の並行から多国間広域経済連携へ(二階経産相構想)？

アジア諸国における国内政治(Cf. 平成16年第34回経済財政諮問会議「FTAについて」)

文脈の違い(機能別協調を要請する諸問題)

制度がたどる「意図せざる展開」とその効果

アジア地域主義にはアデナウアーこそが求められている(モネではなく)？

2006年4月25日 CREP 報告

関税同盟への選択

### 1955年

- 5月 主権を回復した西ドイツ（3日）、イタリアとともに新たに発足した西欧同盟（WEU）、NATO に加盟（それぞれ5日、9日）  
交通部門、エネルギー部門、共同市場、社会政策の領域における統合継続に関するベネルクス・メモランダム（20日）
- 6月 ECSC6カ国外相のメッシナ会議（1・2日）、経済と原子力に関する共同体を中心とする統合推進に向けた提案を具体化するスパーク(Paul-Henri Spaak) 専門化委員会を設置。
- 10月 ECSC 最高機関長を6月に退いたモネ(Jean Monnet)、「ヨーロッパ合州国のための行動委員会」設立（13日）  
ザールラントの住民投票が自治案を否決（23日）

### 1956年

- 1月 「ヨーロッパ合州国のための行動委員会」第1回会合で欧州原子力委員会に関して決議声明（18日）
- 4月 スパーク委員会、6カ国外相に報告書提出（27日）
- 5月 6カ国外相ベニス会議、スパーク委員会報告書を承認（29・30日）
- 6月 独仏、ザールラントの西独帰属について合意(4・5日)  
経済・原子力共同体設立条約の交渉開始（26日）
- 7月 OEEC 大自由貿易圏（工業製品）提案（18日）  
エジプトによるスエズ運河国有化に対する英仏軍事行動開始(26日)
- 10月 英、英連邦諸国を含む自由貿易圏（+農産物）を提案（3日）  
ハンガリー動乱（20日～11月11日）
- 11月 英仏軍、エジプト上陸(5日)  
アデナウアー、パリ訪問。英、仏に一方的に撤退通告、スエズ停戦（6日）
- 12月 両国軍、撤退（24日）

### 1957年

- 1月 6カ国外相、ブリュッセルにおいて条約案交渉、仏海外領海外県をめぐる紛糾（26～28日）
- 2月 経済・原子力共同体条約起草交渉妥結（19・20日）
- 3月 二つのローマ条約調印（25日）。英不参加、経済共同体の西欧自由貿易圏への統合を提案

- 5月 スパーク NATO 事務総長就任 (16日)
- 6月 英と北欧諸国、ヨーロッパ自由貿易圏について協議 (5日)
- 10月 OEEC 閣僚理事会、EEC 加盟国を含む OEEC 自由貿易圏を支持 (16・17日)

**1958年**

- 1月 EEC と Euratom 発足 (それぞれ委員会と理事会を創設。初代委員長ハルシュタイン[Walter Hallstein]、アルマン[Louis Armand]。議会と裁判所は3共同体に共通)
- 2月 ベネルクス三国、(43年の通貨協定と44年の関税同盟設立協定に続く[実現は48年]) 経済同盟発足 (3日)
- 3月 ストラスブールで欧州議会開会、シューマン初代議長 (19日～21日)
- 4月 EEC 理事会、公用語について規則第1号発令 (15日)
- 5月 経済社会委員会初会合 (19日)
- 7月 EEC 農業会議、CAP の基本原則について合意、農産物価格と農家経営合理化プログラム作成 (3～11日)
- 10月 欧州司法裁判所創設(7日)
- 11月 仏、EEC の大自由貿易圏拡大に反対 (14日)
- 12月 OEEC 閣僚理事会、自由貿易圏形成について見解不一致を確認 (15日)  
欧州決済同盟 (1950年結成) に代わる欧州通貨協定 (55年調印) 発効 (27日)

## &lt;参考文献&gt;

- Breslin, Shaun, Christopher W. Hughes, Nicola Phillips and Ben Rosamund (eds.)(2002), *New Regionalisms in the Global Political Economy*, London: Routledge
- Katzenstein, Peter J. (2005), *A World of Regions. Asia and Europe in the American Imperium*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Loth, Wilfried, William Wallace und Wolfgang Wessels (Hg.)(1995), *Walter Hallstein. Der vergessene Europäer?*, Bonn: Europa Union Verlag
- Manger, Mark (2005), Competition and Bilateralism in Trade Policy: The Case of Japan's Free Trade Agreements, *Review of International Political Economy* 12, 804-828.
- Mattli, Walter (1999), *The Logic of Regional Integration. Europe and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Milward, Alan S. (1992), *The European Rescue of the Nation-State*, London: Routledge.
- Moravcsik, Andrew (1998), *The Choice for Europe. Social Purpose and State Power from Messina to Maastricht*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Pempel, T. J. (ed.)(2005), *Remapping East Asia. The Construction of a Region*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Pierson, Paul (1996), The Path to European Integration. A Historical Institutional Analysis, *Comparative Political Studies* 29(2), 123-163.
- Wiener, Antje and Thomas Diez (2004), *European Integration Theory*, Oxford: Oxford University Press.
- Wurm, Clemens (ed.)(1995), *Western Europe and Germany. The Beginnings of European Integration 1945-1960*, Oxford and Washington: Berg Publishers.
- 末廣昭 『『アジア化』する日本経済 生産・消費の地域化と新たな国際分業体制』 東京大学社会科学研究所[編] 『「失われた 10 年」を超えて[ I ]』 東京大学出版会、2005 年.
- 水島治郎 『戦後オランダの政治構造 ネオ・コーポラティズムと所得政策』 東京大学出版会、2001 年.
- 経済財政諮問会議議事録要旨 (平成 16 年第 34 回) <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2004/1220/shimon-s.pdf>